

## 東日本大震災への対応状況等について

### 1. 対応の経緯

3月11日 東北地方太平洋沖地震発生

3月14日 同地震への対応を迅速かつ的確に講じるため放送大学学園「東北地方太平洋沖地震」対策本部（後に、放送大学学園「東日本大震災」対策本部に改称）を設置（これまでに7回の会合を開催）

4月20日 政府が策定した「夏期の電力需給対策の骨格」等を踏まえ、使用電力抑制計画及び不測の大規模停電時の対応を検討するため、夏期の電力需給対策ワーキンググループを設置（これまでに7回の会合を開催）

### 2. 被害状況等

#### (1) 人的被害

##### ① 役員・教職員

- ・ 特になし。ただし、学習センター職員の住居等の被害あり。  
（家屋流出1名、大規模半壊1名、半壊2名、一部損壊6名、一時県外退避2名）

##### ② 学生（安否確認状況）

- ・ 平成22年度の学生等に対しては、平成22年度2学期の在学学生及び平成23年度1学期の入学予定者を対象に確認。  
10,497人中、3,080人の生存確認（4月18日現在）。
- ・ 平成23年度1学期の在学学生7,272人中、6,370人の安否確認。  
（死亡者1名、行方不明者1名）（9月30日現在）。引き続き確認中。

※ 在学学生（青森、岩手、宮城、福島、新潟、茨城、栃木、千葉、長野各県の災害救助法適用地域学生）全ての生存確認を行うため、5月26日に科目登録をした学生を対象に学費等の免除の通知郵送による確認に加え、6月11日に科目登録をしていない学生に対しても往復ハガキ、電話による安否確認中。

## (2) 物的被害

- ・ 東北地区（八戸、岩手、宮城、秋田、山形、福島、いわき）、関東地区（茨城、栃木、東京文京、東京足立、東京多摩）の学習センター・サテライトスペースでは、書棚の倒壊、図書散乱、一部壁の剥落、停電などの被害あり。建物自体の被害なし。
- ・ 被害を受けた学習センター・サテライトスペースでは、概ね1週間から2週間程度閉所したが、次の学習センター・サテライトスペースでは、開所までに3週間以上かかった（福島SC：3/29、宮城SC：4/1、八戸SS：4/5、いわきSS：5/10）。
- ・ 幕張地区では、本部棟玄関前のつなぎ目にひび割れ、千葉学習センターの地盤沈下による地面との段差、グラウンドの液状化現象による泥の山積、図書館の書籍散乱と一部書架の転倒、教員研究室での書棚・実験器具の転倒等の被害あり。
- ・ 附属図書館では3月21日まで閉館、千葉学習センターでは3月14日まで閉所。

## 3. 本学園の主な対応状況

### ○ 被災地域への現地訪問関係

- ・ 理事長及び学長は現地視察を行い、被災学習センター所長から震災時の説明を受けるとともに、学生及び職員を激励（岩手SC：7月14日、宮城SC：7月14日及び8月3日、福島SC：7月15日及び8月3日）。

### ○ 施設設備の復旧関係

- ・ 被災施設の復旧工事は、幕張本部（千葉学習センターを含む）は10月21日までに（一部で設計変更による工期延長）、学習センターは9月5日に工事完了予定。

### ○ 被災学生に対する修学支援関係

- ・ 3月16日に被災地専用フリーダイヤル開設を決定し、3月28日から6月10日まで、各種の相談を受け付けた。
- ・ 地震のため、滅失した印刷教材がある学生に無償配布するとともに、東北・関東地区で入金困難者に対して、入金期限延長（3月31日→4月28日）（ともに3月15日に決定し、HPで公表）。
- ・ 被災者に対する学費等の免除措置を決定（5月9日常勤理事会）し、5月26日に学費を入金した学生にお知らせを郵送（9月30日現在、231件申請）。

- ・ 被災者に対する学費等の免除措置の第一次分（126件）（6月27日常勤理事会）、第二次分（36件）（7月25日）、第三次分（21件）（8月4日）及び第四次分（16件）（8月18日）の決定。
  - ・ 被災者に対する学費等の免除措置の追加（夏季集中科目）を決定（6月7日常勤理事会）し、HPで周知及び該当者にお知らせを郵送（9月30日現在、18件申請）。
- 義援金・被災者受入れ関係
- ・ 3月24日に被災地向けの義援金を募集を決定し公表。4月1日から15日に受け付け、4月25日、石学長（当時）が日本赤十字社千葉県支部に届けた。
  - ・ 本学園関係者向けの義援金（通称「東日本大震災まなび一募金」）についても4月20日から募集し、8月31日で募集を終了予定。今後、被災学生や教職員向けに奨学金又は見舞金として配分予定。
  - ・ 本学園の「セミナーハウス」を被災者受入可能施設として政府に登録（7月31日まで）。
- 計画停電・夏期の電力需給対策への対応関係
- ・ 地震直後に、計画停電時においても、放送を継続実施することを基本方針とすることを決定（計画停電は本学園地区では実施されず）。
  - ・ 政府の電力需給緊急対策本部において、「夏期の電力需給対策について」等が策定されたことを受け、本学園幕張地区（本部及び千葉学習センター）の使用電力抑制計画（去年の使用最大電力から15%削減）を6月13日に決定（6月22日、同計画に基づく行動演習（訓練）を実施）。
  - ・ 幕張地区及び各学習センター等の電力抑制の取組みについては、本学園のホームページに6月30日掲載。
  - ・ 不測の大規模停電時を想定した対応計画を策定。
- 震災関連番組の放送関係
- ・ 「東日本大震災への対応」を皮切りに、広報番組「大学の窓」で多数の震災関連番組を放送（3月：1本、4月：6本、5月：3本、6月：1本、7月：4本、9月：1本、10月（予定）：1本）。
  - ・ 平成23年度中に、「阪神・淡路大震災と東日本大震災」、「現状報告—大震災東日本、有機農業は立ち直れるか」の2本の特別講義（ラジオ番組）を制作し、平成24年度放送開始予定。